

V. 人間開発学部

人間開発学部は、「人間力の育成」という社会の要請を受けて設置された、新しい発想による「人づくり」を目指す教育系学部である。「人間開発」とは、様々なストレスやプレッシャーなどにより閉じられたままになっている人間の潜在能力や才能を「弾(はじ)ける」「拓(ひら)く」「拡(ひろ)がる」ように引き出し、その人がその人らしく生きようとする力、すなわち「人間力」を育むことにほかならない。本学部では、國學院大學の建学の精神である神道精神(日本人としての主体性を保持した寛容性と謙虚さ)に基づく伝統文化教育を基盤としつつ、教育学・人間発達学、体育学・生理学といった人間科学を中心とする学際的・実践的な学問を教授することによって、「頑張ることを応援する教育」を実践する「人間開発」型教育者・指導者を養成する。

人間開発学部の履修について〔初等教育学科・健康体育学科共通〕

卒業に必要な 最低単位数

本学に4年(8学期)以上在学し、所定の単位を修得すれば卒業と認定し、人間開発学部にあつては、初等教育学科は学士(教育学)、健康体育学科は学士(体育学)の学位が授与される。ただし、1~4年の各年次に1学期以上在学することが必要である。卒業に要する単位数は下表のとおりである。

授業科目 \ 学科	初等教育学科・健康体育学科	備考
教養総合科目	26 単位以上	
専門教育科目	74 単位以上	注1)
合計	124 単位以上	注2)

注1) 教育実習ⅠA(事前指導)・教育実習ⅠB(事後指導)・教育実習Ⅱ・教育実習Ⅲは、要卒単位に含まれない。

注2) 教養総合科目、専門教育科目から上の表のとおり単位を修得し、合計124単位以上修得すること。

進級条件

進級の時期は各年度の始めとする。進級するには、各年次において1学期以上在学することが必要である。ただし、2年次から3年次への進級には次の条件を満たしていなければならない。

2年次終了までに3学期以上在学し、卒業に要する単位で34単位以上を修得すること。

履修規程

教養総合科目の必修科目、及び専門教育科目を横浜たまプラーザキャンパスで受講するが、それ以外の教養総合科目は両キャンパスのすべての授業時間帯で受講できる。

年次別履修単位 制限(CAP制)

年次	1年次		2年次		3年次		4年次	
	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期
単位数	23	23	23	23	23	23	24	24
	42		42		42		48	

注1) セメスター(前期・後期)ごとの履修単位上限は23単位(4年次は24単位)であるが、例えば1年次の前期に23単位履修登録した場合、後期の履修単位上限は19単位となる。

注2) 1年次は前期のGPAが2.20以上であった場合に、学年上限に4単位を加え、後期に追加登録することができる。

注3) 2年次、3年次は、前年の年度GPAが2.20以上であった場合に、学年上限に6単位を加えることができる(セメスターごとの履修単位上限は29単位)。4年次は一律48単位とする。

注4) 学士・編入学者の3年次上限は48単位とする。

注5) 以下の科目はCAP制の対象から除外する。

- ① 教職・資格課程の科目で、卒業要件の124単位に含まれない科目
- ② サマーセッション、スプリングセッションとして開講される科目
- ③ 検定試験等の結果をもって単位認定する科目
- ④ 「インターンシップⅡ」・単位互換・留学等による履修単位数
- ⑤ 入学前単位として認定された科目

注6) 2年次留年の場合は2年次の枠を、卒業延期の場合は4年次の枠を繰り返し適用する。

1. 初 等 教 育 学 科

初等教育学科では、小学校や幼稚園の教員養成を主な目的とし、子どもたちの育成指導に関わる基礎・専門知識や技能などを学修する。専門教育科目には、人間開発学部の理念、目的を体現する中核的な教育科目（学部コア科目）、本学科において基幹となる固有の教育科目（基幹科目）を学んだ上で、現在の子どもが習得を求められている諸内容を指導することができる力量を持った教育者を養成することができるように「言語・古典」「自然科学」「児童英語」「保育」の4つの展開科目類を設けている。そして、教育科目内容の理解を深め実践力を養うための演習・実習には、3年次に「演習」があり、4年次の演習・卒業論文の作成指導によって学修の総仕上げを行う。また、教員資格取得を目指す学生にとっては「教育実習」がある。その他、「人間開発」への取組をより幅広く豊かなものとするための多様な関連科目も履修することができる。

学部コア科目

人間開発学部の理念、目的を体現する中核的な教育科目群で、全て両学科共通の必修科目として配置されている。学際的視点によって構築される「人間開発」という本学部の中心理念の基礎理論や「教育学」と「体育学」の主要科目を学ぶとともに、「人間開発」の基盤をなす本学の建学の精神に基づき「日本の伝統文化」の理解を図る。

基 幹 科 目

初等教育学科において基幹となる固有の教育科目群（選択必修）で、4つの展開科目類への橋渡しとなる性格を有している。初等教育に携わる教員として必須の小学校教諭一種免許状を取得するための科目、即ち、教育課程及び教育指導法に関する科目、生徒指導及び教育相談に関する科目、各教科の基礎となる概説科目、また「音楽」関係科目、ボランティアと社会参加に関する科目を配当している。さらに初等教育段階における伝統文化教育の充実を図るため、日本の伝統文化への理解を深め、教育内容へと展開する方法を学修する。

展 開 科 目

展開科目類を選択履修することによって、自己の個性と関心に合った得意分野を発見し、その専門性を高めることができる。また、特定の展開科目類に偏らない履修方法も可能である。

I 類「言語・古典」

国語科における言語・古典を重視する方向性を受け、日本の言葉・文学とその歴史、書道などの言語文化に関わる科目を学ぶ。具体的には、我が国や郷土の伝統・文化のよさを的確に伝えることのできる基本的な国語力を養成する教育指導に卓越し、さらに我が国の古典や文学などの言語文化に触れさせて豊かな感性や情緒を十分に育み、子どもたちの発達の段階に応じてより高度な言語活動を指導する能力の育成を図る。

II 類「自然科学」

理数教育のために不可欠な論理的および科学的思考能力を培い、必要な知識と技術を身に付けるための科目を学ぶ。具体的には、物質・エネルギーや生命・地球などを探るための観察と実験の方法を学び、自然科学に関する基礎的な知識の習得し、算数の授業を充実させる構成員とコンピュータにおける分析法を身に付けて、子どもたちに探求と発見の楽しさを教授できる力の育成を図る。

Ⅲ類「児童英語」

英語圏を中心とした外国の言語と文化の基礎知識を習得するとともに、外国語（英語）活動を通して積極的に他者とコミュニケーションを図る意欲的な学習態度を育成するための理論と方法を学ぶ。具体的には、子どもたちに外国（英語圏）の言語の構造や文化的な背景を十分に理解させつつ、初歩的な外国語（英語）を通じたコミュニケーションを体験させる言語活動の分野において卓越した資質・能力の育成を図る。

Ⅳ類「保育」

幼稚園教諭一種免許状を取得するための科目、幼・小連携を視野に入れながら子どもの生活環境や実態を把握する科目、子どもの身体表現を高めることを企図した科目などを学ぶ。具体的には、発達段階による子どもの生活習慣や安全への配慮と幼稚園と小学校の相違による教育内容の特異性や課題を十分に把握しつつ、音楽・芸術を通して子どもたちに豊かな感性と身体表現を培うことのできる資質・能力の育成を図る。

初等教育学科における専門教育科目の構成とその履修方法は、次のとおり。

科 目 区 分		卒 業 要 件		
専 門 教 育 科 目	学 部 コ ア 科 目	8 科目 16 単位必修	合 計 74 単 位 以 上	
	基 幹 科 目	8 科目 16 単位選択必修		
	展 開 科 目	I 類		1 科目 2 単位必修
		II 類		1 科目 2 単位必修
		III 類		1 科目 2 単位必修
		IV 類		1 科目 2 単位必修
	演 習 ・ 実 習	2 科目 6 単位必修		
関 連 科 目				

- 注1) 卒業するためには、専門教育科目から74単位以上を修得しなければならない。なお、教育実習に関する科目は、要卒単位に含まれない。
- 注2) 開講科目及び卒業要件の詳細は、71・72ページのカリキュラム表を参照のこと。
- 注3) 卒業論文の詳細は、79・80ページを参照のこと。
- 注4) 教育実習は選択制。2年次の履修登録時に、履修登録を行うこと。
- 注5) 教職・資格課程の詳細は、第5章「教職課程・資格課程」を参照のこと。
- 注6) 基幹科目「ボランティアと社会参加」は、小・中学校・幼稚園教員免許状取得希望者に必須である「介護等体験」に参加するための前提となる科目である。

カリキュラムの 構成と履修方法

科目区分	授業科目	開講	単位	開講学年				備考
				1	2	3	4	
学部コア科目	人間開発基礎論 (人間力育成の人間学)	前期	2					16単位必修
	人間開発基礎論 (ヒトのしくみとはたらき)	前期	2					
	教職論	前期	2					
	教育の原理	後期	2					
	教育課程論	後期	2					
	運動学	後期	2					
	日本の伝統文化 (伝統文化の心と歴史)	前期	2					
日本の伝統文化 (日本の近代化と生活文化)	後期	2						
基幹科目	発達と学習	前期	2					16単位選択必修
	教育と社会	後期	2					
	伝統文化と生活論	前期	2					
	伝統文化と生活論	後期	2					
	伝統文化授業論	前期	2					
	初等科教育法(国語)	前期	2					
	初等科教育法(社会)	前期	2					
	初等科教育法(算数)	前期	2					
	初等科教育法(理科)	前期	2					
	初等科教育法(生活)	前期	2					
	初等科教育法(音楽)	前期	2					
	初等科教育法(図工)	前期	2					
	初等科教育法(家庭)	前期	2					
	初等科教育法(体育)	前期	2					
	道徳教育の理論と方法	前期	2					
	特別活動の理論と方法	前期	2					
	特別支援教育論	前期	2					
	児童理解の理論および方法	後期	2					
	教育相談	前期	2					
	生徒指導(小学校課程)	後期	2					
	国語概説	後期	2					
	社会科概説	後期	2					
	算数概説	後期	2					
	理科概説	後期	2					
	生活科概説	後期	2					
	音楽概説	後期	2					
	図工概説	後期	2					
家庭科概説	前期	2						
体育概説	後期	2						
教育の方法と技術	後期	2						
ボランティアと社会参加	前期	2						
音楽基礎指導法	前期	2						
ピアノ実技A	後期	1						
ピアノ実技B	前期	1						
展開科目 (言語・古典)	言語・古典基礎論	前期	2					2単位必修
	児童文学	後期	2					
	日本語学概説	通年	2					
	日本文学概説	通年	2					
	日本文学史	通年	4					
	日本時代文学史	通年	4					
	伝承文学概説	通年	2					
	漢文概説	通年	2					
漢書	通年	4						

次ページに続く

科目区分	授業科目	開講	単位	開講学年				備考	
				1	2	3	4		
展開科目	類 (自然科学)	理科実験・観察基礎論	後期	2					2単位必修
		理科実験・観察方法論	前期	2					
		生物学概説	後期	2					
		物理学概説	後期	2					
		地球科学概説	前期	2					
		コンピュータ分析法	後期	2					
		算数科授業構成論	前期	2					
	類 (児童英語)	児童英語基礎指導論	前期	2					2単位必修
		外国語活動指導法	後期	2					
		コミュニケーション演習(英語)	後期	2					
		外国語学	後期	2					
		外国文学	前期	2					
		外国文学	後期	2					
		英米現代事情	後期	2					
	類 (保育)	こども生活基礎論	後期	2					2単位必修
		保育内容総論	後期	2					
		保育内容(健康)	後期	2					
		保育内容(人間関係)	後期	2					
		保育内容(環境)	後期	2					
		保育内容(言葉)	前期	2					
		保育内容(造形表現)	前期	2					
		保育内容(身体表現)	後期	2					
		保育内容(音楽表現)	後期	2					
	リトミック	後期	1						
	演習・実習	演習	後期	2					6単位必修
		演習・卒業論文	通年	4					
		教育インターシップ	前期	2					自由科目(要卒単位外)
教育実習A(事前指導)		前期	1						
教育実習B(事後指導)		後期	1						
教育実習		後期	2						
教育実習	後期	2							
関連科目	学校・学級経営論	後期	2					隔年開講 隔年開講	
	人権教育論	後期	2						
	重度・重複障害児の教育	後期	2						
	地域教育社会学	前期	2						
	家庭教育論	前期	2						
	臨床教育学	前期	2						
	人間形成の心理学	後期	2						
	小児医療	前期	2						
	性別による身体特性	後期	2						
	摂食のしくみと食育	後期	2						
	メンタルヘルス	前期	2						
	衛生学・公衆衛生学	前期	2						
	学校保健	後期	2						
	安全教育	後期	2						
	ジェンダーと社会教育	前期	2						
	生涯学習概論	通年	4						
	社会教育計画	通年	4						
	社会教育課題研究	通年	4						
	社会教育事業と活動	通年	4						
	現代社会と社会教育	通年	4						
	企業内教育	通年	4						
	日本史概論	前期	2						
	東洋史概論	前期	2						
西洋史概論	後期	2							
人文地理学	後期	2							
社会学A	前期	2							
社会学B	前期	2							
宗教学	通年	4							

で示す開講学年で履修することが望ましい。ただし、履修学年に制限がない限り、当該学年以降でも履修することができる。

注) 開講時期は年度により、変更される場合がある。

2. 健康体育学科

健康体育学科では、様々なライフステージでの健康開発に寄与し得る指導者の養成を主な目的とし、健康・スポーツの促進に関わる基礎・専門知識や技能などを学修する。専門教育科目には、人間開発学部の理念、目的を体現する中核的な教育科目（学部コア科目）、本学科において基幹となる固有の教育科目（基幹科目）を学んだ上で、健康・スポーツ教育において開発されるべき最先端の方向を見据えて構想された「地域教育・生涯スポーツ」「健康・安全教育」「伝統と身体文化」「運動の指導と開発」の4つの展開科目類を設けている。そして、教育科目内容の理解を深め実践力を養うための演習・実習には、神経・筋系、呼吸循環系、動作分析に関する演習や野外指導実習などのほか、3年次に「演習」があり、4年次の演習と卒業論文の作成指導によって学修の総仕上げを行う。また、教員資格取得を目指す学生にとっては「教育実習」がある。その他、「人間開発」への取組をより幅広く豊かなものとするための多様な関連科目も履修することができる。

学部コア科目

人間開発学部の理念、目的を体現する中核的な教育科目群で、全て両学科共通の必修科目として配置されている。学際的視点によって構築される「人間開発」という本学部の中心理念の基礎理論や「教育学」と「体育学」の主要科目を学ぶとともに、「人間開発」の基盤をなす本学の建学の精神に基づき「日本の伝統文化」の理解を図る。

基幹科目

健康体育学科において基幹となる固有の教育科目群（選択必修）で、4つの展開科目類への橋渡しとなる性格を有している。「人間開発」という視点からの健康・スポーツ教育において必要不可欠な、臨床教育学や人間形成の心理学、小児医療などの理論的科目、「運動技能未開発者」の指導や発育期の健康と運動、学校保健などの実践方法探求のための科目を配当している。また、中学校・高等学校保健体育教諭一種免許状を取得するために必要な教育課程及び教育指導に関する科目、教育相談、生徒指導など教育現場で求められる実践的な資質・能力を開発するための科目群も配置されている。

展開科目

展開科目類を選択履修することによって、自己の個性と関心に合った得意分野を発見し、その専門性を高めることができる。また、どの展開科目類に偏らない履修方法も可能である。

I類「地域教育・生涯スポーツ」

人が生活をする環境全体を学びの対象と捉え、学校教育の領域のみならず、地域や一般社会における健康体育・生涯スポーツの指導者となるために必要となる社会科学系の科目を学ぶ。具体的には、スポーツを社会体系の中でどう捉え得るか、また健康の維持・増進を社会生活の中でどう位置付けるか、といった実践的な課題について広い視野を持つことができるように、総合的・学際的な視野で修得した知見を活用する力の育成を図る。

II類「健康・安全教育」

保健体育教員免許や健康運動指導士などの資格取得に必須の科目を多く配置し、学校や社会において、健康維持・向上のために身体運動を生活の中に取り込もうとする人々を指導するための健康科学・保健に関する科目を主として学ぶ。具体的には、健康維持の考え方の基礎となる「生きること」自体や身体運動に関わる栄養の基礎知識、発育段階や生活習慣、さらに年齢による特性をも理解した上での健康・安全指導能力の育成を図る。

Ⅲ類「伝統と身体文化」

日本の伝統や文化を背景とした「生活」の見方や「身体文化」に関わる科目を学ぶ。具体的には、日本の伝統文化と生活に対する理解を深めつつ、代表的な身体文化である武道文化については、その所作や礼法、思想、修行論、身体論などからその特質を的確に理解して指導場面で有効に活用できる能力を培う。さらに、世界のスポーツ全般の歴史等を理解することによって、日本の伝統的な生活・身体文化を国際的に発信する能力の育成を図る。

Ⅳ類「運動の指導と開発」

運動指導力を養成する実習系の科目が集約されており、知識と技能を活用して運動課題を解決する能力を養う。具体的には、球技系、表現系、武道系、それぞれの各分野を体験してその特性を知ることにより、各運動種目による人の動きの類似性や相違点を深く理解し、また、類型化された各分野から少なくとも一つを履修することにより、包括的な運動を身に付けることで、さまざまな指導法を開発する能力の育成を図る。

カリキュラムの 構成と履修方法

健康体育学科専門教育科目の構成とその履修方法は、次のとおり。

科 目 区 分		卒 業 要 件		
専 門 教 育 科 目	学 部 コ ア 科 目	8 科目 16 単位必修		
	基 幹 科 目	6 科目 12 単位選択必修		
	展 開 科 目	I 類	2 科目 4 単位選択必修	
		II 類	2 科目 4 単位選択必修	
		III 類	2 科目 4 単位選択必修	
		IV 類	4 科目 5 単位選択必修	
	演 習 ・ 実 習	1 科目 2 単位選択必修 2 科目 6 単位必修		
	関 連 科 目			
		合計 74 単位以上		

- 注 1) 卒業するためには、専門教育科目から 74 単位以上を修得しなければならない。なお、教育実習に関する科目は、要卒単位に含まれない。
- 注 2) 開講科目及び卒業要件の詳細は、75～77 ページのカリキュラム表を参照のこと。
- 注 3) 卒業論文の詳細は、79・80 ページを参照のこと。
- 注 4) 教育実習は選択制。2 年次の履修登録時に、履修登録を行うこと。
- 注 5) 教職・資格課程の詳細は、第 5 章「教職課程・資格課程」を参照のこと。
- 注 6) 展開科目 I 類「ボランティアと社会参加」は、小・中学校・幼稚園教員免許状取得希望者に必須である「介護等体験」に参加するための前提となる科目である。
- 注 7) 展開科目 IV 類に開講されている各種「指導法実習」の履修条件は、同一種目の「運動方法基礎実習」が修得済みであること。

科目区分	授業科目	開講	単位	開講学年				英・2指導基礎資格注1)	水泳指導員注2)	健康運動指導士注3)	備考
				1	2	3	4				
学部コア科目	人間開発基礎論 (人間力育成の人間学)	前期	2							16単位必修	
	人間開発基礎論 (ヒトのしくみとはたらき)	前期	2								
	教職論	前期	2								
	教育の原理	後期	2								
	教育課程論	後期	2								
	運動学	後期	2								
学部コア科目	日本の伝統文化 (伝統文化の心と歴史)	前期	2								
	日本の伝統文化 (日本の近代化と生活文化)	後期	2								
基幹科目	発達と学習	前期	2								
	人間形成の心理学	後期	2								
	臨床教育学	前期	2								
	学校・学級経営論	後期	2								
	教育の方法と技術	後期	2								
	道徳教育の理論と方法	前期	2								
	特別活動の理論と方法	前期	2								
	特別支援教育論	前期	2								
	教育相談	前期	2								
	生徒指導	後期	2								
	保健体育科教育法	前期	2								
	保健体育科教育法	後期	2								
基幹科目	保健体育科教育法	前期	2								
	保健体育科教育法	後期	2								
	体育原理	後期	2								
	体育心理学	前期	2								
	学校保健	後期	2								
	小児医療	前期	2								
	運動技能未開発者の指導	前期	2								
	発育期の健康と運動	後期	2								
	青年期以降の健康と運動	後期	2								
	展開科目	教育と社会	後期	2							
		地域教育社会学	前期	2							
		地域社会と健康指導	前期	2							
ボランティアと社会参加		前期	2								
ジェンダーと社会教育		前期	2								
人権教育論		後期	2								
家庭教育論		前期	2								
企業内教育		通年	4								
体育社会学		後期	2								
体育経営管理論		後期	2								
スポーツ行政論		前期	2								
性別による身体特性		後期	2								
展開科目	障害者スポーツ論	後期	2								
	健康管理論	前期	2								
	運動処方論	後期	2								
	安全教育	後期	2								
	救急法	後期	2								
	保健社会学	前期	2								
	疲労・休養の科学	後期	2								
	機能回復指導論	後期	2								
	運動への身体適応	前期	2								
	スポーツ医学	後期	2								
	衛生学・公衆衛生学	前期	2								
	摂食のしくみと食育	後期	2								
スポーツ栄養学	前期	2									
企業の健康管理	後期	2									
コンピュータ分析法	後期	2									

次ページに続く

科目区分	授業科目	開講	単位	開講学年				球・2指導基礎資格注1)	水泳指導員注2)	健康運動指導士注3)	備考
				1	2	3	4				
展 開 科 目	類 (伝統と身体文化)	伝統文化と生活論	前期	2							4単位選択必修
		伝統文化と生活論	後期	2							
		刀剣の思想	前期	2							
		武道の国際比較	後期	2							
		修行・東洋心身論	前期	2							
		武道文化史	後期	2							
		スポーツ史	後期	2							
		武道と所作・礼法	後期	2							
		スポーツ人類学	前期	2							
		身体論	後期	2							
	書道	通年	4								
	類 (運動の指導と開発)	運動方法基礎実習球技系 (バスケットボール)	前・後	1							1単位選択必修
		運動方法基礎実習球技系 (サッカー)	前・後	1							
		運動方法基礎実習球技系 (バドミントン)	前・後	1							
		運動方法基礎実習球技系 (テニス)	前・後	1							1単位選択必修
		運動方法基礎実習表現系 (体操)	前・後	1							
		運動方法基礎実習表現系 (陸上)	前・後	1							
		運動方法基礎実習表現系 (水泳・水中運動)	前・後	1							
		運動方法基礎実習表現系 (ダンス)	前・後	1							1単位選択必修
		運動方法基礎実習表現系 (エアロビクス)	前・後	1							
		運動方法基礎実習武道系 (柔道)	前・後	1							
		運動方法基礎実習武道系 (剣道)	前・後	1							1単位選択必修
		運動方法基礎実習武道系 (弓道)	前・後	1							
指導法実習球技系 (バスケットボール)		後集注5)	2							2単位選択必修 同一種目の 「運動方法基礎実習」を 修得済みであること	
指導法実習球技系 (サッカー)	後集注5)	2									
指導法実習球技系 (バドミントン)	前集注4)	2									
指導法実習球技系 (テニス)	前集注4)	2									
指導法実習表現系 (体操)	前集注4)	2									
指導法実習表現系 (陸上)	前集注4)	2									
指導法実習表現系 (水泳・水中運動)	前集注4)	2									
指導法実習表現系 (ダンス)	前集注4)	2									
指導法実習表現系 (エアロビクス)	後集注5)	2									
指導法実習武道系 (柔道)	前集注4)	2									
指導法実習武道系 (剣道)	後集注5)	2									
指導法実習武道系 (弓道)	前集注4)	2									

次ページに続く

科目区分	授業科目	開講	単位	開講学年				スポーツ指導基礎資格 注1)	水泳指導員 注2)	健康運動指導士 注3)	備考
				1	2	3	4				
演習・実習	神経・筋系演習	前期	2							2単位選択必修	
	呼吸循環系演習	前期	2								
	動作分析演習	前期	2								
	演習	後期	2							6単位必修	
	演習・卒業論文	通年	4								
	野外実習	集中	1							自由科目(要卒単位外)	
	トレーニング実習	後期	1								
	スポーツ施設演習	後期	2								
	教育インターンシップ	前期	2								
	教育実習 A(事前指導)	前期	1								
	教育実習 B(事後指導)	前期	1								
	教育実習	後期	2								
教育実習	前期	2									
関連科目	体力トレーニング論	後期	2								
	統計によるものの見方	後期	2								
	統計と測定評価	後期	2								
	メンタルヘルス	前期	2								
	医療保険の経済学	後期	2								
	ニュースポーツ論	後期	2								
	スポーツの倫理	前期	2								
	組織・リーダーシップ論	後期	2								
	スポーツと言葉	後期	2								
	スポーツと法	後期	2								
	生涯学習概論	通年	4								
	社会教育計画	通年	4								
	社会教育課題研究	通年	4								
	社会教育事業と活動	通年	4								
現代社会と社会教育	通年	4									

で示す開講学年で履修することが望ましいが、その学年以降であれば履修することができる。ただし、履修学年が制限される科目もある。

- 注1) スポーツ指導基礎資格(財団法人日本体育協会公認) 取得に必要な科目
 : 必修科目 : 選択必修科目(いずれか1科目を修得すること)
- 注2) 水泳指導員(財団法人日本体育協会公認)の受験資格取得に必要な科目
 : 必修科目 : 選択必修科目(いずれか1科目を修得すること)
- 注3) 健康運動指導士(財団法人健康・体力づくり事業財団認定)の受験資格取得に必要な科目
- 注4) 前期集中の略、前期に週2回授業を行う。
- 注5) 後期集中の略、後期に週2回授業を行う。
- 注6) 開講時期は、年度により変更される場合がある。

スポーツリーダー／水泳指導員／健康運動指導士（健康体育学科のみ対象）

人間開発学部健康体育学科では、指定された科目の単位を修得することにより、①財団法人日本体育協会から公認スポーツ指導者養成講習会の免除適応コースの承認を受けた「スポーツリーダー（スポーツ指導基礎資格）」、②同「水泳指導員」認定試験受験資格、③財団法人健康・体力づくり事業財団による「健康運動指導士」認定試験受験資格を取得することができます。

1. スポーツリーダー（スポーツ指導基礎資格）【財団法人日本体育協会公認】

公認スポーツ指導者には、スポーツ医・科学の知識を活かしてスポーツを「安全に、正しく、楽しく」指導し、その本質的な楽しさや素晴らしさを伝えていくことが期待されている。スポーツ指導基礎資格としてのスポーツリーダーは、地域におけるスポーツグループやサークルなどのリーダーとして、基礎的なスポーツ指導や運営にあたる人材として位置づけられている。さらに、スポーツリーダーの資格取得後、任意で競技別指導者資格やフィットネス資格などへステップアップすることも可能である。

健康体育学科の学生は、指定された科目の単位を修得することによって、スポーツリーダー（スポーツ指導基礎資格）の資格を取得することができる。

2. 水泳指導員【財団法人日本体育協会公認】

水泳指導員は「スポーツリーダー（スポーツ指導基礎資格）」の発展として、水泳の専門知識を活かし、地域やスポーツクラブなどにおいて、子どもたちや初心者を対象に、個々人の年齢や性別などの対象に合わせた水泳指導者となることを目的とした資格である。特に発育発達期の子どもに対しては、総合的な動きづくりに主眼を置き、遊びの要素を取り入れた指導や、地域スポーツクラブなどが実施するスポーツ教室の指導、施設開放における利用者への指導等が期待されている。

健康体育学科の学生は、指定された科目の単位を修得することによって、各都道府県水泳協会などの加盟団体が行う水泳指導員の認定試験受験資格を取得することができる。

3. 健康運動指導士【財団法人健康・体力づくり事業財団】

この資格は、生涯を通じた国民の健康づくりに寄与する目的で創設され、生活習慣病を予防し健康水準を保持・増進する観点において大きく貢献してきた。また、今般の医療制度改革においては、中長期的な医療費適正化対策の柱の一つとして期待されている。特に平成20年度から実施されている特定健診・特定保健指導における運動・身体活動の支援は、健康運動指導士への期待を大きく高めることになった。具体的には、動脈硬化や心臓病、高血圧症、肥満などの生活習慣病の予防、健康の維持増進の観点から個々に対して安全で効果的な運動を実施するための運動プログラム作成、さらにはこうした指導ができる医学的・運動生理学的な基礎知識を有した人材として求められている。

健康体育学科の学生は、指定された科目の単位を修得することによって、認定試験の受験資格を得ることができる。

<受講上の注意>

- ① スポーツリーダー（スポーツ指導基礎資格）と水泳指導員においては、別途修了証明書の発行料が必要になります。
- ② 水泳指導員と健康運動指導士においては、認定試験を受験（有料）する必要があります。
- ③ 健康運動指導士の科目においては、別途受講料（実費）を必要とする場合があります。

3. 卒業論文について

卒業論文の意義

大学における勉学と研究成果の総まとめとして、全員が4年次に卒業論文を提出しなければならない。その単位は卒業に要する専門教育科目必修単位中6単位（演習及び演習・卒業論文）と定められている。学生の自主性を重んじつつ、指導教員が個別に指導・助言に当たる。学生諸君はこの論文をまとめることによって、初めて自己の学問的な立場を確立し、将来の進路の基盤を得るのであるから、その意義の重要性を十分認識しなければならない。論文作成のあいだ終始積極的に指導教員の指導を受け、中間報告をすることが必要である。

なお、3年次演習と卒業論文の履修は一貫していることが望ましい。なぜなら、3年次後期の演習において学生は自ら設定した研究課題について研究を行い、その成果を卒業論文にまとめる。演習と卒業論文作成をとおして指導担当教員と学生が深くディスカッションを行い、研究テーマを絞り込み、研究方法を洗練することができるからである。

指導教員	論文の審査・評価にあたる教員は、人間開発学部所属の専任教員（教授・准教授・専任講師・助教）とする。
題目届の提出	卒業論文は題目届を提出する必要がある、その時期は次に示すとおりである（あらかじめたまブラザー事務課から「題目届用紙」の交付を受け、指導教員の認印を得たうえ、指定の期限までに題目届を同課に提出しなければならない）。 未提出者は卒業論文を提出することができない。 題目届（4年次）……………7月末 所定日
論文の用紙ならば に枚数・体裁 (次ページ図参照)	〔縦書きの場合〕 1) 万年筆等で手書きの場合は、原則としてB4判400字詰縦書原稿用紙（20字×20行）で50枚（中折り・裏表100ページ）以上とする。（体裁A） 2) パソコン等を使用する場合は、原則としてA4判無地（1ページ1200字）で17枚以上とする。（体裁B） 〔横書きの場合〕 1) 万年筆等で手書きの場合は、原則としてA4判400字詰横書原稿用紙（20字×20行）で50枚（50ページ）以上とする。（体裁C） 2) パソコン等を使用する場合は、原則としてA4判無地（1ページ1200字）で17枚以上とする。（体裁D） ※提出に当たっては、原本と学内保管用（電子データ等）を指示に従って提出すること。
論文の提出期日	1) 卒業論文の提出期限は、当該年度に出される指示に従って期限を厳守して遅れることのないよう注意すること。 2) 締切日・時間に遅れた論文は一切受理しない。

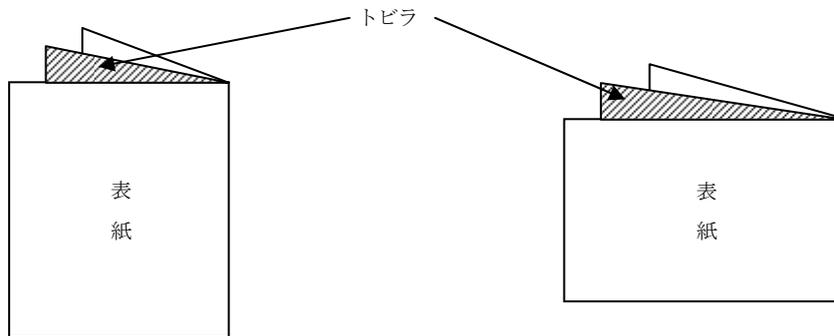
〔縦書きの場合〕(体裁 A・体裁 B)

―表紙― 表紙およびトビラは以下のように作成すること。

〔表紙〕

〔トビラ〕

―見本―



卒業期：平成28年3月卒業見込みの場合
卒業期は124期

〔横書きの場合〕(体裁 C、体裁 D)

―表紙― 表紙およびトビラは以下のように作成すること。

〔表紙〕

〔トビラ〕

―見本―

